

UBSサステナブル向上・コアバリュー株式ファンド

愛称: ツイン・アセンダーズ

追加型投信／内外／株式



ファンドの特色

- 世界の上場株式の中から、将来的にESG特性の改善が期待される企業（以下「インブルーバー企業」といいます。）の株式に実質的に投資を行います。
- インブルーバー企業の中でも、長期成長を加味した割安度が高いと判断される銘柄（以下「コアバリュー銘柄」といいます。）に厳選投資します。
- 主要投資対象である外国投資信託については、投資リターンを主眼とするサステナブル株式投資に豊富な経験と実績のあるUBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

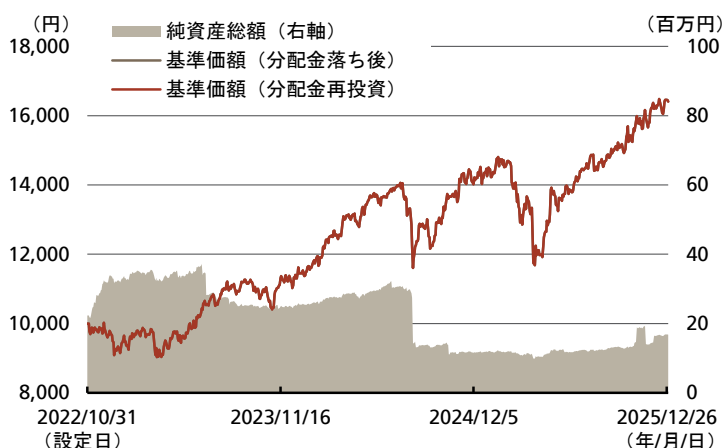
ファンドデータ

基準価額	16,406円
純資産総額	16.8百万円
設定日	2022年10月31日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年4月5日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2023年4月5日	0円
2024年4月5日	0円
2025年4月7日	0円
—	—
—	—
設定来累計	0円

基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.23%	8.09%	16.27%	13.36%	76.79%	64.06%

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

※上記の基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

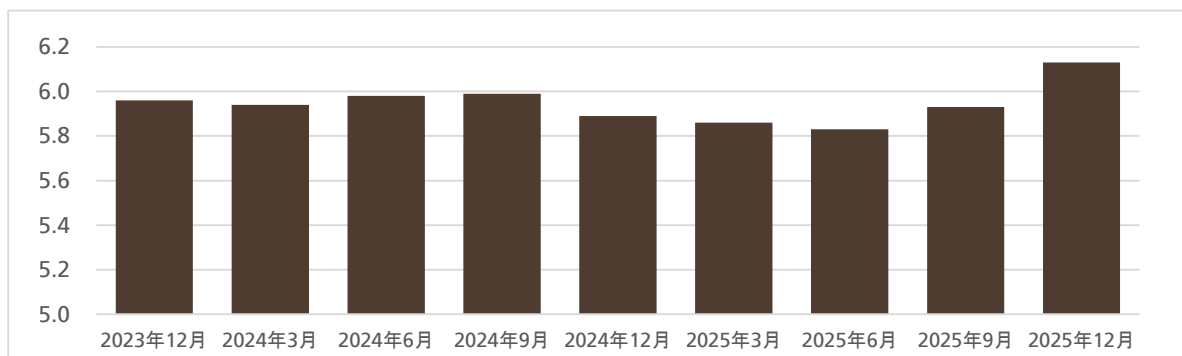
※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

UBS(LUX)エクイティ・ファンド・グローバル・インブルーバー(USD)(JPY)のポートフォリオの状況

※ UBS(LUX)エクイティ・ファンド・グローバル・インブルーバー(USD)(JPY)は、当ファンドが主要投資対象とするルクセンブルク籍円建て外国投資信託です。

UBS ESGスコアの推移(直近2年間)



※UBS ESGスコアは、ポートフォリオ銘柄のUBS ESGスコアを株式時価評価額で加重平均したものです。

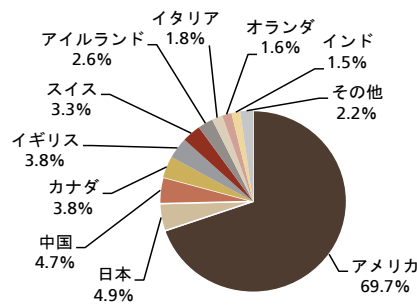
UBS (LUX) エクイティ・ファンド・グローバル・インブルーパ―(USD) (JPY) のポートフォリオの状況(続き)

資産構成比

株式等	98.0%
その他 現金等	2.0%
合計	100.0%

※資産構成比は、当該外国投資信託の評価額合計（キャッシュ、先物等含む）に占める割合です。

国・地域別構成比

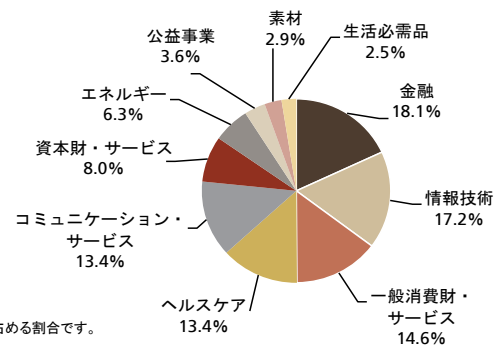


※国・地域別/業種別構成比は、当該外国投資信託の株式評価額合計に占める割合です。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

※業種：MSCI分類に準拠しています。

業種別構成比



組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 68銘柄）

	銘柄名	業種	銘柄概要	UBS ESGスコア	構成比
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	Eコマースおよびクラウドのリーディング企業。同社の知名度から、高い基準の監視の目にさらされることとなるものの、総じて同社のESGプロファイルは改善されていると見る。ただし、役員報酬の業績との連動制や、労務管理の問題には改善の余地あり。	5.3	4.5%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	ネット検索の世界最大手。YouTubeや携帯OSのAndroid、クラウド事業も展開。2007年にカーボンニュートラルを達成し、2017年からは消費電力の全てを再生可能エネルギーで賄うなど環境対応は先進的。一方、種類株による創業者の企業支配や取締役会の独立性の低さなど、ガバナンス面では改善余地大きい。	5.7	4.4%
3	ブロードコム	情報技術	通信用半導体の世界大手。カスタムAI半導体（ASIC）やネットワーク機器のほか、基盤ソフトウェアも手掛ける。VMウェア買収は2023年11月に完了。積極的なM&A戦略の結果として、統合過程での社内抗争やタレント流出のリスクを恒常的に抱える。報酬、環境政策の開示や経営陣・取締役の多様性確保の面でも改善余地が大きい。	6.9	4.4%
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	旧フェイスブック。米国に本拠を置くSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の世界大手。「インスタグラム」や「ワッツアップ」等も傘下に有する。原子力発電の利用推進により、データセンターの電力需要急増への対応と脱炭素化の両立を目指す。その一方、ガバナンス面（創業者のザッカーバーグ氏がCEOと取締役会会長を兼務、同氏が議決権の約60%を保有する等）には課題が多い。DEIに関する計画の撤回もネガティブ。	4.0	3.2%
5	イーライリリー	ヘルスケア	米製薬大手。インシュリンの実用化に世界で初めて成功したことで知られる。糖尿病薬の「マンジャロ」と肥満症薬の「ゼップバウンド」が急成長中。温暖化対応（カーボン・ニュートラル目標の設定、GHG排出量削減など）や多様性の包摂（女性やマイノリティの管理職への登用）への取り組みには前向きながら、ガバナンス面（CEOと取締役会会長の兼務、株主に定款変更請求権がない等）に改善余地を見出している。	7.2	2.8%
6	AIBグループ	金融	アイルランドの商業銀行。株式の付与など、経営陣に対するインセンティブ報酬導入の足かせとなっていた、同国政府の過半に達した持ち株比率も段階的に削減され、今年6月には完全民営化を実現、経営の自由度が大きく高まった。その一方、従業員向け成果報酬や顧客企業の気候変動への取り組みに対するサポート、人材管理（多様性）、情報開示などには改善余地あり。	7.5	2.6%
7	CMSエナジー	公益事業	米ミシガン州を拠点とするエネルギー企業。電力（発電、送配電）を主力に、ガス、再生可能エネルギー事業も展開。2025年までに脱炭炭火力発電、40年までにCO2排出量ネットゼロ、50年までには温室効果ガス排出量のネットゼロ目標を掲げる。収益獲得と“ネットゼロ”の両立が最大の課題。その一歩として、投資家層拡大の契機となりえる“脱炭炭”の実現に注目している。	6.5	2.5%
8	ファースト・シチズンズ・バンクシェアズ	金融	米東部ノースカロライナ州を地盤とする銀行持ち株会社。傘下に中堅地銀のファースト・シチズンズ・バンクを有する。経営破綻したシリコン・バレー銀行を2023年3月に買収。1935年以来、経営・所有の両面で同行を支配するホールディング一族、および取締役会の投資家との対話意識は希薄で、ガバナンス面の脆弱性は否めず。	3.9	2.0%
9	ウェルズ・ファーゴ	金融	米国の4大銀行の一角。2016年に発覚した不正営業問題以後、取締役、経営陣を刷新。業績動向と上級役員の報酬の連動性など、依然として改善すべき課題はあるものの、ガバナンス面とリスク管理体制の強化などに取り組んだ結果、6月に入り、7年余りにわたり課せられてきた資産上限規制がFRBから解除され、収益基盤の立て直しが進む。	5.2	1.8%
10	ダナハー	ヘルスケア	医療機器のコングロマリット。ライフサイエンス、医療診断、環境・応用工学などの分野で製品およびサービスを提供。ガバナンスと製品安全性の改善をモニタリング中。過去数年間に新しい社外取締役が任命されたが、更なる刷新が期待される。リコール件数が多いことは、内部統制や業務プロセス改善の可能性を示す。	7.4	1.7%

※構成比は、当該外国投資信託の評価額合計（キャッシュ、先物等含む）に占める割合です。※業種：MSCI分類に準拠しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。また、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

市場概況

米国株式

米国株式市場は小幅に上昇しました。月の上旬、11月のADP雇用統計において労働市場の減速が示され、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げへの期待が高まったほか、9-10日の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが市場の予想通り、追加利下げを決定したことを好感して、株価は緩やかに上昇しました。しかし月の中旬、人工知能（AI）投資への警戒感が再燃したことなどから、株価は軟調な展開となりました。月の後半、米半導体大手の好決算が材料視されたことや、11月の消費者物価指数（CPI）の下振れを受けて、FRBによる利下げ継続観測が高まったほか、7-9月期のGDP成長率が前四半期から加速したことなどを好感し、株価は再び反発しました。

欧州株式

欧州株式市場は上昇しました。月の上旬、トランプ米大統領が新車燃費規制を大幅に緩和する意向を示したことを受けて、欧州の自動車関連銘柄の株価が大きく上昇したほか、米国での追加利下げ期待などから、株価は良好に推移しました。月の中旬、米国のハイテク株の下落などが重石となる局面もみられたものの、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いた一方で、経済成長見通しを上方修正したことが好材料視され、株価は上げ幅を広げました。月の下旬以降は、年末の薄商いの中、株価は狭いレンジ内の動きとなりました。

※上記の市場概況は、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因になります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

■ 流動性リスク

市場を取り巻く環境の急激な変化により市場の混乱が生じた場合等には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格での売買ができず、損失を被るあるいは値上がり益を逸失する可能性があります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【指定外国投資信託における解約制限】

指定外国投資信託では、1日の解約額が指定外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があります。これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

【ESGを銘柄選定の主要な要素とすることに関する留意点】

当ファンドは潜在的なESG特性改善の条件を備える企業に絞り込んだポートフォリオを構築しているため、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合があります。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が独自に定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド 日々の純資産総額に対して 年率1.793%(税抜年率1.63%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.80% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.80% 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.03% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
		投資対象とする 投資信託証券 ファンドの純資産総額に対して年率0.065%程度 (委託会社が試算した概算値)
		実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して 年率1.858%程度
	その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資先ファンドの運営に係る実費は、当該投資先ファンドにおいて発生都度支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。 なお、指定外国投資信託における解約制限により、当ファンドの換金申込の一部もしくは全部が行えない、または換金申込の取消などの影響を受ける可能性があります。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはルクセンブルクの銀行およびニューヨークの銀行の休業日と同日の場合または12月24日(以下「海外市場の休業日等」といいます。)および12月30日ならびに購入および換金の申込日の翌営業日が海外市場の休業日等と同日の場合には原則として購入および換金の申込の受け付けは行いません。
信託期間	無期限(2022年10月31日設定)
繰上償還	主要投資対象とする指定外国投資信託が存続しないこととなる場合には、ファンドは繰上償還されます。 また、次のいずれかの場合には、ファンドは繰上償還されることがあります。 <ul style="list-style-type: none">・当初設定日より1年経過後(2023年10月31日以降)に信託財産の一部解約によりファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなったとき・受益者のため有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として毎年4月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	

		加入協会			
商号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社、 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。